

## 複式学級における体育カリキュラムの研究

松 永 淳 一

(平成5年10月29日受理)

### A Study on Physical Education Curriculums in Combined Classes

Jyunichi MATUNAGA

(Received October 29, 1993)

#### I 序 論

児童数の減少傾向はとどまるところを知らず、学校規模の縮小化が進んでいる。かつては人口過疎地にのみ見られていた小規模校が、最近は高度な都市化に伴う人口ドーナツ化現象により、都心部にも見られるようになった。例えば福岡市のある小学校の平成5年度入学児童が9名であったり、長崎市中心部の3小学校の統合計画などがそれである。

また、長崎県の現状をみると、全面積の約半数の46%が離島であり<sup>1)</sup>、本土においても起伏に富むため農漁村地域が孤立し、北海道、高知県に次ぎ我が国でも有数の僻地指定校を持つ県となっている。これらの学校は、小規模校であることはもちろんのこと、複式学級を持つ極小規模校も少なくない。長崎県の統計によると、小学校433校のうち複式学級を持つ学校は98校であり22.6%を占める。この複式学級における体育授業は、2学年以上の発育・発達や能力に相違がある児童が同時に学習活動を行うので、各学年に応じた複数の指導計画が必要となる。したがって、愛知県教育センター紀要<sup>1)</sup>のように授業中は直接指導している学年と、自主的学習を行っている学年、つまり直接指導と間接指導とを併用した指導過程が必要となり、単式学級の指導形態と比較し複雑で綿密な授業計画が必要となる。また、今回の学習指導要領の改訂<sup>7)</sup>によると、体育では学年の目標と内容を低、中、高学年のそれぞれ2学年をまとめて示し、各学校の実態や児童の個人差に応じて弾力的に運用できるようにしている。このことは学年差、能力差、性差など多様な個人差を内包する複式学級を持つ学校においては好都合であり、児童の実態に添った指導計画の工夫が十分可能であることを示している。しかし、この様な極小規模校においては、児童数が極端に少ないため、学級編成上あるいは、施設の不足やカリキュラム編成の多様性など多くの問題点を有するものと思われる。

そこで本研究では、小規模校研究の一步として、福江市を中心とした五島地区を対象に、新学習指導要領が実践に移された平成4年度の複式学級を有する小学校の体育カリキュラ

ムからその実態を把握し、問題点とその解決方法を明らかにし、これから訪れると考えられる小規模化に対する体育のあり方を探ろうとした。

## II 研究方法

1. 調査対象は長崎県の福江市および南松浦郡の複式学級を持つ小学校22校とし、各小学校の体育主任に回答を求めた。
2. 調査期間は1992年12月の上旬から中旬であった。
3. 調査内容は研究の目的に添って以下の項目とした。
  - ①全校の普通学級数と児童数および教員数
  - ②体育学級の編成方法
  - ③年間計画の編成方針
  - ④カリキュラム運用上の困難点とその領域および工夫
  - ⑤体育施設・用具の実態
  - ⑥体育の授業に関する意識調査21項目
  - ⑦体育授業の指導形態
  - ⑧他校との合同体育について
  - ⑨領域の実施状況
  - ⑩時間割編成
 これらを質問紙として作成した。
4. 質問紙は調査対象者へ郵送により配布し、18校(81.8%)の回答を得た。回答校は全校児童41名以上が5校、21~40名が9校、20名以下が4校であった。

## III 結果と考察

本研究の対象である小学校の普通学級から体育学級を編成するパターンが図1である。

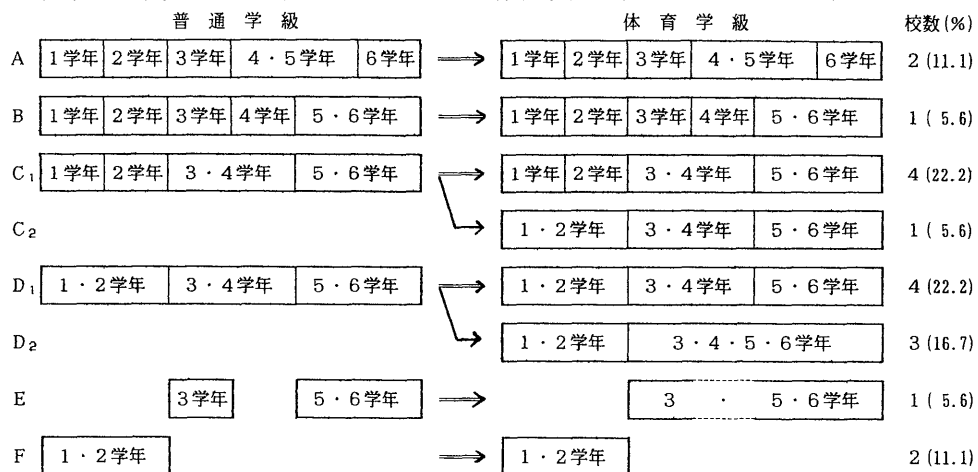


図1 普通学級から体育学級を編成するパターン

複式学級を含み普通学級をそのまま体育学級とする学校は13校72.2%であったが、その形はA, B, C<sub>1</sub>, D<sub>1</sub>, Fと多様であった。また、普通学級から体育学級を再編成する学校はC<sub>2</sub>, D<sub>2</sub>, Eの5校27.8%であった。このうちA, BとC<sub>1</sub>, C<sub>2</sub>の各1校は全校児童40名以上の学校で、C<sub>1</sub>, D<sub>1</sub>のそれぞれ3校とD<sub>2</sub>の2校は全校児童20~39名の学校でD<sub>1</sub>, D<sub>2</sub>の各1校とE, Fの3校は全校児童19名以下の学校である。当然の事ながら全校児童の減少に伴って複式学級が増加し、児童の自主的学習があまり期待できない低学年では可能な限り独立学年編成とし、高、中学年を複式学級に編成する傾向がみられた。また、E, Fについては極小規模の分校であり、特殊な編成がみられた。即ち、Eは全校児童3名で

あり体育の授業は常に全校体育として3, 5, 6学年合同で行っていた。Fは2学年までの分校で、3学年からは本校へ編入するために1, 2学年で複式学級を編成していた。

しかし、複式学級の学年編成を児童の発育・発達や学習指導要領の領域との関連でみると、Aの4・5学年複式は運動の領域が異なる学年同士なので授業計画はどのように作成されるのか、児童の自主的学習に任せるか複数の教師で指導することが必要ではなかろうか。また、D<sub>2</sub>が3校あるがこれは3・4学年と5・6学年の複式学級をさらに合併した複々式体育学級で、特に授業経営が困難と思われる。

次に小規模校の年間計画の編成上、どのような学年が複合されているかを示すのが図2で

	編成パターン						校数(%)
1)	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	4 (25.0)
2)	1学年	2学年	3・4学年		5・6学年		2 (12.5)
3)	1・2学年		3・4学年		5・6学年		5 (31.3)
4)	1・2 学年	a案 b案	3・4 学年	a案 b案	5・6 学年	a案 b案	3 (18.8)
5)		2学年		4学年		6学年	1 (6.3)
6)	1・2学年		3・4・5・6学年				1 (6.3)

図2 年間計画作成上の学年編成 (分校を除く)

ある。分校については学年構成が特殊なのでここでは省いた。最も多いのが 3) の2・3学年, 3・4学年, 5・6学年のそれぞれ低, 中, 高学年同士を複式にした年間計画で, 新学習指導要領の学年目標の2学年統一と一致していた。2) を加えると10校62.5%がこの編成であった。さらに, 複式学級のカリキュラムをみると ① 2), 3) の2学年を統一した一種類のカリキュラムを2年間繰り返すもの ② 5) のそれぞれの上学年のカリキュラムで毎年行うもの ③ 4) の2学年を統一してa案とb案の2種のカリキュラムを隔年交互に行うもの ④ 1) の各学年の独立したカリキュラムを同一時間に2学年平行して行うものの4種がみられた。このうち②については, 発育・発達の相違や体力・運動能力の相違から上学年のカリキュラムを下学年に課すことになり指導が困難と思われる。また, ④については, 同一時間に上学年と下学年の異なるカリキュラムが存在し, しかも2学年同時進行の授業となるので, 児童の主体的な自己学習能力がなければならず, 特に低学年の指導などは一人の教師では困難と思われる。この中で複式学級の指導に適切なカリキュラムは①または④と思われる。①については上学年と下学年の平均的カリキュラムとなり, 教師の指導中心の授業では下学年の能力の低い児童と上学年の能力の高い児童には不適應であるが, その学級の児童の個に応じた学習を展開すれば実施可能と考えられる。④については2学年にわたる領域をa案, b案に二分し, 1年毎交互に展開するもので①の改良型とも言える。児童にとっては毎学年異なったカリキュラムとなり, 毎年児童の実態を把握し, 能力や発育・発達に対応していれば満足度は高いと思われるが, 単に学年差だ

けを条件にカリキュラムを編成すると上学年と下学年のカリキュラムを交互に展開することになり、下学年で上学年カリキュラム、上学年で低学年カリキュラムと不応が生じる心配がある。以上の様に、複式の体育学級のカリキュラムは発育・発達の差、能力差、性差等が単独体育学級より大きいので、特に個人差に応じた学習の展開が必要であり、児童一人一人に確かな自己学習力を身につけることが最重要課題となる。この様に、少人数といえども教師の指導中心の授業では学習内容に対応できないことが明かになった。しかし、体育学級の編成がD<sub>2</sub>の様に3～6学年までの複々式学級も3校16.7%みられ、1校は6)の様に4学年にわたる児童を一種類のカリキュラムで展開しようとしている。何を視点として、どう個人差をおさえてカリキュラムを編成するのか学習活動の有効性を考えると疑問が残る。

次に体育学級の編成と年間計画作成上の学年編成をみると、両者が全く一致しているのは4校に過ぎなかった。即ち、A、Bの体育学級では1)の年間計画が適切であるが、3校中1校のみが一致し、他の2校は2)と3)であった。C<sub>1</sub>の体育学級では2)が適切と思われるが、1校のみが一致し、他の2校は低学年から複式学級である3)や4)であった。残り1校は資料不足で体育学級の編成パターンが不明であったので考察できなかった。C<sub>2</sub>、D<sub>1</sub>の体育学級では3)や4)が適切と思われるが、5校中2校のみが一致し、他の3校は1)や5)であった。また3～6学年の複々式学級をもつD<sub>2</sub>の3校では3)、4)、6)が各1校であり、複式の複式ということで複雑な年間計画となり、どう実践するのか疑問であり、計画のための計画と考えられた。以上の様に必ずしも体育学級の編成と年間計画が一致してるとは言えず、いかに現場では計画と実践に混乱を来しているかが明か

表1 複式体育学級の時間計画構成 ( ) %

構成の種類	校数
学年を統一した指導案	17(94.4)
2～3学年別々の指導案	1(5.6)
合計	18

なった。

また、1時間の時間計画の構成を表したものが表1である。18校中17校が学年を統一した指導案を作成していると回答していることから、1時間の授業計画段階で複雑な年間計画を調整し一本の指導案を作成していることになるが、時間計画の指導案については考察できなかった。

次に学習指導要領の各領域や内容が分校を除く各学校の年間計画にどの様に編成されているか、各学年の配当時間数と小学校指導書体育編の領域別時間数<sup>8)</sup>を比較して示したのが図3である。

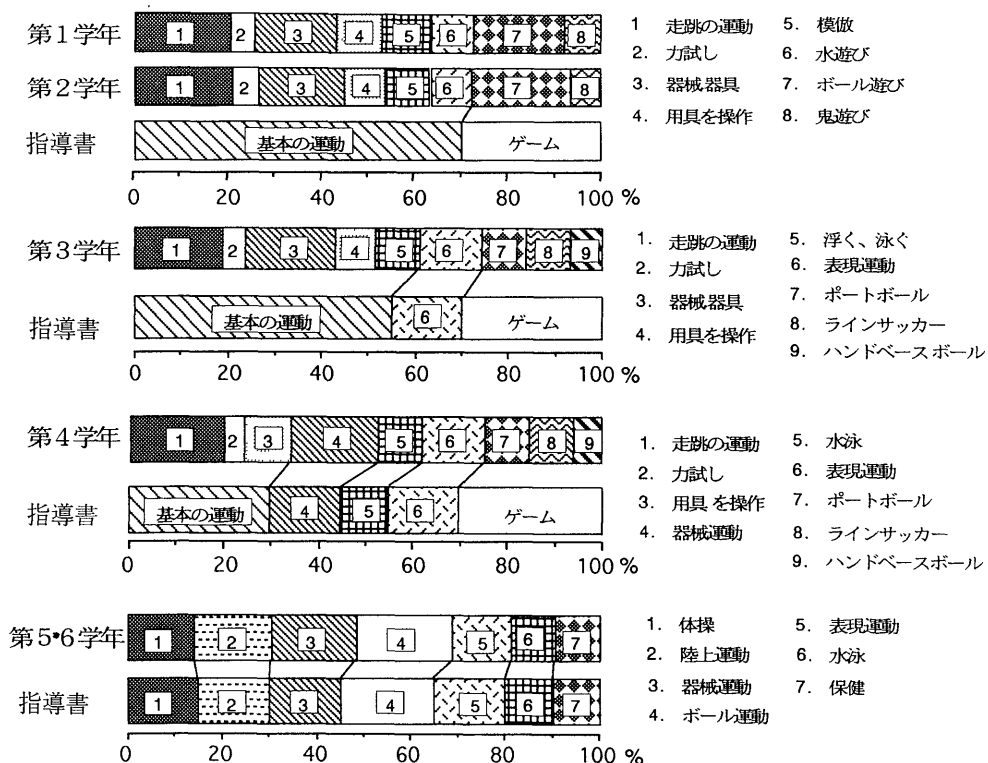


図3 各学年の年間計画における領域配分

低学年では、基本の運動が小学校指導書の70%に対し、72.6%と多く、ゲームは30%に対し27.4%と少なかった。さらにその内容をみると、基本の運動では走・跳の運動が最も多く21%を占め、次いで器械・器具を使つての運動が18%と続く。最も少ないのは力試しの運動で5%に過ぎなかった。他は10%弱を示していた。ゲームでは20%がボール遊びであり、鬼遊びは7%しか実施していない。中学年では、3、4学年で領域が異なるが、やはり低学年同様3学年では基本の運動が55%に対し60.9%と多く、ゲームが30%に対し25.7%と少なく、表現運動も15%に対し13.3%とやや少なかった。その内容をみると、基本の運動では低学年同様、走・跳の運動と器械・器具を使つての運動がいずれも19.0%を占め、力試しの運動は4.8%と少なく、用具を操作する運動も8.6%と少なかった。ゲームの中ではポートボールとラインサッカーは9.5%を示すがハンドベースボールについては6.7%に過ぎなかった。4学年では基本の運動が30%に対し34.3%と多く、器械運動も15%に対し18.1%とやや多かった。ゲームは逆に、30%に対し24.7%と少なく、表現運動も3学年同様やや少なかった。その内容をみると、基本の運動では他の学年同様走・跳の運動が20.0%を占めて多く、力試しの運動が4.8%と極端に少なく、用具を操作する運動も9.5%とやや少なかった。ゲームの中では3学年同様ハンドベースボールが5.7%と少なかった。高学年では最も多い領域はボール運動であり小学校指導書の基準と同じ20%を占めていた、器械運動が15%に対し18.1%、陸上運動が15%に対し16.2%と多く、逆に少ないのは表現運動で、15%に対し12.4%と少なく、体操も15%に対し14.3%とやや少なかった。

また、全学年を通して、水遊び、浮く・泳ぐ運動、水泳については夏季の特定の期間に限られ、10%弱であった。

以上より、複式学級の年間計画上では個人的種目の走・跳の運動や陸上運動の領域と器械・器具を使つての運動や器械運動の領域の比重が重く、集団的運動であるゲームやボール運動の比重は軽かった。また、模倣の運動や表現運動も敬遠されていた。これは、授業表2 授業実施の困難な単元 ( )% 表3 授業実施の困難な理由 ( )%

単 元	校 数	理 由	校 数
ボール運動	10(55.5)	複式で能力差がある	3(16.7)
リレー	4(22.2)	児童数が少ない	10(55.5)
水泳	1( 5.6)	施設が狭く、用具が少ない	1( 5.6)
表現運動	1( 5.6)	無回答	7(38.9)
困らない	1( 5.6)		
無回答	6(33.3)	18校による重複回答	

#### 18校による重複回答

実施の困難な単元を示す表2から、ボール運動が55.5%、リレーが22.2%を示すことから理解できると同時に、表3よりその理由は児童数の少なさに起因していると言える。

また、基本の運動の内容に偏りがみられ、力試しの運動が著しく少なく、次いで用具を操作する運動も少なかった。基本の運動の領域は、児童の調整力全般を高めるために、6種の運動を内容として示したものであり、偏重なく行うことが必要である。ゲームの中ではハンドベースボールが少ないが、ゲーム中攻撃と防御が分れるスポーツでは、一定の児童数が必ず必要であることから実践率が少ないと考えられる。しかし、教師は実施困難な領域は実践へ向け、ルールを工夫したり、ゲームを簡易化すると回答した学校が11校、61.1%あることから、教師の力量に頼り、簡易ゲームとして行われている様子が伺えた。

しかし、現在の体育の目標は、運動の特性にふれる喜びを味わわせることにより、運動に親しむ態度を育てることであり、簡易化したスポーツでどれだけ本質的喜びにふれさせられるか疑問である。今回の調査では学習指導要領の拘束性が強いからか、小規模校といえども、学習指導要領の内容に従ってカリキュラムは編成され、それ以外の運動は見られなかった。しかしこれからは少人数でもそのスポーツの本質的喜びにふれられる種目の導入が必要と考える。例えばミニバレーボール、ミニテニス、バドミントン、卓球、グランドゴルフなど学習内容を追及すれば深まって行くものが望ましい。

次に授業展開の基礎条件として体育施設と用具が存在するが、その充足度を示したものが表4である。

表4 体育施設・用具の充足状況 ( ) %

領域	施設・用具名	対標準教材品目(小規模校)			对各学校の最多児童数体育学級		
		基準値	基準値以上	無	平均人数	最多人数	最少人数
基本 の運 動	長縄	6	5(29.4)	2(11.8)	3.0	9	1
	短縄	15	2(11.8)	9(52.9)	1.4	3	1
	平均台	3	5(29.4)	1( 5.9)	7.1	19	2
	体操用棒	20	5(29.4)	1( 5.9)	1.1	3	1
	体操用輪	20	9(52.9)	1( 5.9)	1.2	8	1
	一輪車	20	8(47.1)	3(17.6)	0.9	2	1
	竹馬	20	2(11.8)	11(64.7)	1.8	4	1
器 械 運 動	跳び箱	3	15(88.2)	0	3.6	10	2
	踏切板	3	14(82.4)	0	4.1	8	1
	マット	7	6(35.3)	0	2.1	4	1
	セーフティマット	1	10(58.8)	7(41.2)	13.0	18	8
陸 上 運 動	走り高跳び用スタンド	2	7(41.2)	1( 5.9)	10.4	24	4
	ハードル	6	14(82.4)	1( 5.9)	2.1	7	1
	スターティングブロック	8	0	15(88.2)	4.9	7	3
ボ ー ゲ ー ム 運 動	サッカー用ゴール一式	1	13(76.5)	4(23.5)	12.5	24	3
	バスケットボールゴール	1	15(88.2)	2(11.8)	8.5	24	3
	ポートボール用台	2	3(17.6)	2(11.8)	11.5	24	5
	ミニバスケットボール				1.4	5	1
	サッカーボール				1.2	3	1
	ドッジボール				1.3	3	1

対象校 17校

人数は施設・用具1台当りを示す

平成3年3月文部省は体育施設・用具の標準教材品目<sup>1)</sup>を新に通知した。その小規模校の数量を基準として比較したのが、対標準教材品目である。また、本研究の対象校は小規模校でもさらに規模が小さい学校であり、基準に達してなくても授業経営が十分可能と考えられるので、各学校の最多児童数の体育学級を対象に体育施設・用具1個当りの児童数を算出し、その平均と最多、最少人数を示したのが、对各学校の最多児童数体育学級である。なお、極小規模校といえども施設・用具がゼロであれば授業は成立しないので、基準に達しない学校のうち特にゼロを無として示した。

体操・基本の運動領域では、用具ごと基準値に達した学校は30～50%と少なく、特に単縄と竹馬は低かった。また、無の学校が必ず有り竹馬と単縄に多かった。しかし、単縄については児童が自由時にいつでも運動できるよう、個人持ちにしている学校が多く、約半数の学校が無に成ったと考えられる。竹馬と一輪車は今回の改訂で追加されたものであるが、一輪車については基準値に達した学校が47.1%あり、無の学校は3校に過ぎず、普及率が高かった。一方、竹馬については、自作できる教材であるにも拘らず基準値に達した学校はわずか2校11.8%、無の学校が11校64.7%と普及率が低かった。竹馬についてはゆとりの時間などの工作教材として高学年では作成できると思われるので、是非揃えてもらいたいものである。この様にいずれの用具も基準値に達した学校は少ないが、平均人数からみると授業に支障を来すより、むしろ充分な数と言えよう。しかし、最多人数をみると平均台の1台当り19名とか体操用輪が1個当り8名など、学習効率から充足の必要な学校がみられた。

器械運動の領域では、跳び箱、踏切板が最も基準値に達した学校が多くそれぞれ88.2%、82.4%であった。また、セーフティマットの7校41.2%だけが無であった。跳び箱、踏切

板、マットは全ての学校に備えてあり、平均人数も適切であるので授業には充分と思われる。しかし、最多人数をみると跳び箱1台を10名で使用する学校があった。また、セーフティマットは大技の練習や跳躍系の運動のためには安全確保のため是非必要であり、無の学校では補充の必要がある。また最多人数をみると一枚当り18名の学校もあり、跳び箱の10名と合わせて考えると、複数単元の授業などカリキュラムと場の工夫の必要性を感じた。鉄棒については調査用紙の不備で考察できなかった。

陸上運動の領域では、ハードルが基準値に達した学校が最も多く82.4%であり、走り高跳び用スタンドは41.2%であった。しかし、スターティングブロックは基準値に達した学校はゼロで、しかも無の学校が15校88.2%もあった。走・跳の運動や陸上運動の実施比率は高いのに、この充足率はあまりにも低い。また、走り高跳び用スタンドは無の学校は1校であるが、平均人数が10名強であり最多人数も24名と大きいことから、当然これ以外にゴム跳び用仮設のスタンドなどを利用し授業が展開されていると思われるが、基準値そのものが1台ほど少ないのではないだろうか。ハードルについては平均人数も理想的だが、最多人数7名の学校では補充が必要である。

ボール運動とゲームの領域では、サッカー用ゴール一式とバスケットボールゴールは基準値に達した学校はそれぞれ13校72.2%と15校88.2%と高かった。しかし、無がそれぞれ4校22.4%と2校11.8%あり、サッカーとバスケットボールは高学年のボール運動の全てであるので、授業でのゲームはどう行われているのか不思議である。ポートボール用台は、基準に達した学校は3校17.6%と低く、無は2校11.8%であった。しかし、平均人数が11名強であることから、1組の台でほとんどの学校は充足されている。また、最多人数をみるとバスケットボールゴールとポートボール用台一台当り24名の学校では補充が必要である。ボール類については平均人数が1名強で充分と思われるが、バスケットボールの最多人数が5名の学校では1チームに1個の比率であり、補充が必要である。少なくともボール運動の授業では1～2名に1個の割合で準備したいものである。

以上の様に、小規模校では標準教材品目の基準に達しない学校も多かったが、最多児童数体育学級の施設・用具当り児童数からは、平均人数からみるとほぼ授業の実施に十分な数量が備っていると見えよう。但し、走り高跳び用スタンドは基準値を引き上げる必要がある。また、無の学校が存在することは授業はもちろんのこと自由時間の遊びまで制約を受けることになり、児童の運動経験を減少させ発育・発達まで影響を与えることにも成りかねないので是非補充してもらいたい。その他、屋内運動場が無い学校が4校あったがいずれも全校児童20名以下の極小規模校で、荒天の日には教室や集会場が使用されていたが、ゲームやボール運動は実施不能であり、急遽のカリキュラムの変更などが予測された。

次に複式学級の指導にあたり教師が意識したものをまとめ示したものが図4である。



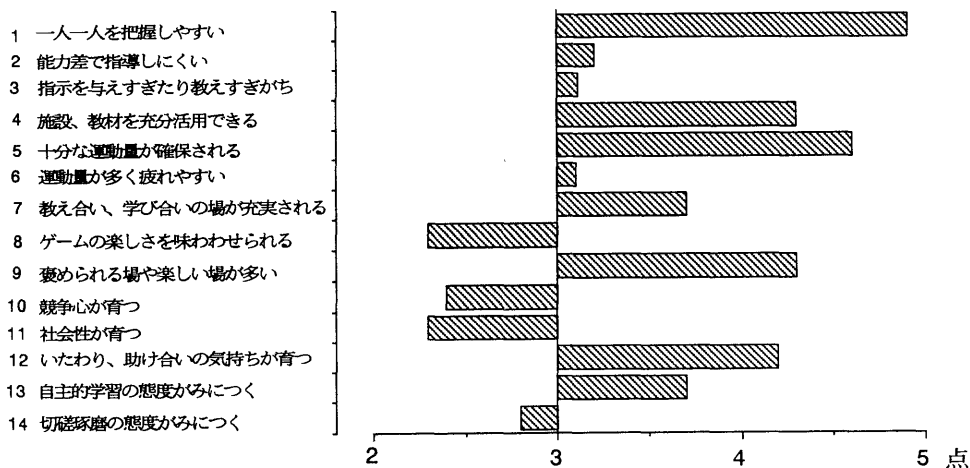


図4 複式体育学級の指導をめぐる意識

表5 自由記述による複式学級の長所 ( ) %

種類	校数
協力、助け合い、思いやりがある	4(22.2)
運動量、学習時間が多い	6(33.3)
指導しやすい	10(55.6)
施設や用具が十分活用できる	2(11.1)
上学年が下学年の手本になる	4(22.2)
18校による重複回答	

表6 自由記述による複式学級の短所 ( ) %

種類	校数
少人数でグループ編成が困難	4(22.2)
少人数で楽しさに欠ける	2(11.1)
能力の相違に対応しにくい	3(16.7)
序列化が進む	2(11.1)
学年差による指導が困難	5(27.8)
競争心が不足する	2(11.1)
教え合いや学び合いが少ない	3(16.7)
18校による重複回答	

各質問項目に対し5段階の得点で回答させたので、3点が「どちらでもない」の中立で、3点より多ければ肯定、少なければ否定となり、それぞれ長所と短所を示すことになる。また、長所と短所の自由記述をまとめたものが表5と表6である。教師が長所と思っているものは「一人一人を把握しやすい」、「十分な運動量を確保できる」、「施設・教材を十分活用できる」、「褒められる場や楽しい場が多い」などで少人数の授業の特徴を良く表している。反面それが表2や表3および表6より、ボール運動やリレーではグループの編成が困難で、ルールやゲームを簡易化して行うことになり、その運動の特性にふれられず「ゲームの楽しさが味わわせられない」などの短所として表れる。また、「いたわり、助け合いの気持ちが育つ」、「自主的学習の場が身につく」、「教え合い、学び合いの場が充実される」など児童の学習集団が半固定的、あるいは表5の、「上学年が下学年の手本となる」、「協力、教え合い、思いやり」のように上学年と下学年の序列化による長所が見られるが、逆に、「競争心が育つ」、「社会性が育つ」あるいは「切磋琢磨の態度が育つ」などは低得点で、学習環境のマンネリ化や学習集団の固定化による短所もみられた。

以上、複式学級の授業上の問題は ①少人数に対応したゲームの在り方 ②学習集団の活性化にあると思われる。①については前述の様に少人数でもそのスポーツの特性に触れる種目の開発により解決される。後者については各グループのリーダーを中心にグループのめあて解決の学習過程により活性化が図られるものとする。

#### Ⅳ 総括

複式学級を持つ小学校の体育カリキュラムについて検討を進めてきたが、以下のことが明かとなった。

1. 体育学級の編成では、複式学級の普通学級をそのまま体育学級へ移行する学校が最も多いが、再編成する学校も5校27.8%あり、また、2～6学年までの4学年複式が3校あり、指導の困難性が伺えた。また、4学年と5学年の領域が異なる学年同士の複式学級があり、授業計画に疑問が生じるものもあった。
2. 年間計画作成上の学年編成を検討すると、体育学級の編成と全く一致するものは4校に過ぎず、その他、時間計画が引きだせると思われるものが3校で計7校38.9%しか適切な年間計画と思われるものはなかった。但し、17校94.4%の学校が時間計画の段階で複数学年を統一した指導案を作成していると回答していることから、他の11校61.1%は何等かの方法で複数学年の年間計画を統合し授業を展開しているものと考えられた。
3. 年間計画における領域配分については、器械運動や陸上運動、基本の運動の中の器械・器具を使つての運動や走・跳の運動など個人的種目への配分率が高く、ボール運動やゲームなど集团的種目の配分率が低かった。また、基本の運動の内容では力試しの運動や用具を操作する運動が特に低く、3・4学年のゲームではハンドベースボールが低かった。
4. 体育施設・用具の充足状況については、文部省の標準教材品目基準には達しない学校が多かったが、より児童数が少ない学校が多く、授業に支障は来していないと思われた。しかし、施設・用具の中には備えてない学校もあり、授業の実践が不可能な領域もあるものと考えられた。また、特にスターティングブロックと竹馬の充足不足が目立った。
5. 授業実践上の問題点は、少人数であることと、学習集団が半固定的であることにより長所と短所が生じていることから、今後は少人数スポーツの導入と学習集団の活性化の指導が必要と考えられた。

以上総括すると、小規模校といえども学習指導要領の拘束性から領域や内容を忠実に遵守したカリキュラムを作成し、現場の実態との相違から多くの矛盾と困難性を産みだしている。なかには計画と実践は別と思われる学校も見られることから、より学校の実態に即した児童が生きる種目を選択し、学校独自のカリキュラムを開発することが必要と感じられた。

#### 参 考 文 献

- 1) 愛知県教育センター紀要, 一人一人を育てる複式学級の学習指導, 1-11.
- 2) 細江文利, 新しい体育の考え方・進め方, 大修館, 52-66, 1991.
- 3) 細江文利, こども・せんせい・がっこう, 大修館, 1990.
- 4) 藤井英嘉, へき地校における体育の現状と問題, 学校体育, 36-7: 26-32, 1983.
- 5) 近藤義忠, へき地教育の変遷と展望, 学校体育, 36-7: 20-25, 1983.
- 6) 松田勝則, 過疎地におけるわが校の年間指導計画, 学校体育, 36-3: 37-41, 1983.
- 7) 文部省, 小学校指導書 体育編, 2-11, 1989.
- 8) 同上書, 79-83, 1989.
- 9) 成田十次郎, 体育科教育学, ミネルヴァ書房, 1987.
- 10) 野上 修, 近隣校との合同体育, 学校体育, 36-7: 44-48, 1983.

- 11) 岡崎助一, へき地学校, 複式学級における授業研究の動向・体育, へき地教育資料, 48 : 50-53, 1991.
- 12) 岡崎助一, へき地学校, 複式学級における授業研究の動向・体育, へき地教育資料, 49 : 55-58, 1992.
- 13) 佐伯重幸, 現代離島教育の構造と展開, 長崎大学教育学部, 1990.
- 14) 其田靖生, へき地教育における体育授業, 学校体育, 36-7 : 39-43, 1983.
- 15) 新開谷央, へき地校の授業形態と年間カリキュラム, 学校体育, 36-7 : 33-38, 1983.
- 16) 竹之下休蔵, 小学校体育の学習と指導, 光文書院, 1982.
- 17) 宇土正彦, 体育科教育法講義, 大修館, 258-261, 1993.